

町政を問う!

第3日目に一般質問が行われ、5人の議員が町政について質問しました。



大根田 周平議員 (6ページ)

- ① 子育て世代の切れ目ない支援策について



北條 勲議員 (7ページ)

- ① おむつ持ち帰り廃止について
- ② 議会だよりの私のいいことについて
- ③ LRT利用者増対策について



山口 菊一郎議員 (8ページ)

- ① 農業支援について
- ② 安心安全なまちづくりについて



石川 保議員 (9ページ)

- ① 公共施設等総合管理計画について



江間田 信一議員 (10ページ)

- ① 令和3年産米価下落の支援策について
- ② 旧小学校施設の活用状況と今後の対応について

次回の定例会は 9月2日からの予定です。

ただ今、多人数の傍聴受け入れは自粛
させていただいております。
議会は、はがチャンネルでも放送します。

放送時間

会議当日 午後8時から
再放送 翌日の午後2時から



一般質問とは



一般質問は、定例会において行われ、議員が町の
行財政全般にわたって執行機関に疑問点をただし、
所信の表明を求めるものです。質問する議員も、受
ける執行機関もともに十分な準備が必要なことから、
通告制とされています。

質問時間は、1人につき質問・答弁を含め60分以
内とされています。



大根田周平が問う 子育て世代の切れ目ない 支援策について

問 要保護児童対策費で、新たに第三の居場所事業等を開始するとしていますが子育て世代が家庭で抱える困難等の対応・支援の具体策について伺う。

答 町長 主なものとしては子ども・妊産婦・ひとり親などへの医療費助成、妊産婦・乳幼児の健康相談、産後ケアなどです。本年度から多胎妊婦の健康診査の無料受診回数拡大、新規事業として要支援児童に対する生活支援や学習支援などを実施する子ども第三の居場所事業を開始します。

問 町へのこれまでの児童相談件数とその主な内容は。

答 町長 平成29年度は18件、30年度は37件、令和3年度は108件で年々増加しており、特に児童虐待などの養護相談や不登校などの育成相談が増えています。

問 町が指定する運営団体の現状は。

答 町長 運営団体は昨年10月に公募し、選定委員会を経て決定しました。団体名は「特定非営利活動法人Hinata」です。子育て支援の必要な子どもとその保護者に対する支援事業を実施する目的で昨年4月に設立された団体です。代表者は芳賀町在住で、職員は12名です。主に里親の活動をしている方、養護教諭、看護師経験者、子育て経験のある主婦などで構成されています。

問 当初予算で計上されている6,440万円の執行状況は。

答 町長 B&G財団からの助成金で、施設の建設に5,000万円、事業の運営に1,440万円です。運営の助成金については4月1日に町に交付決定されているので運営団体に同額を交付する予定です。施設の建設費については現在、申請中です。

問 運営費の1,440万円は、具体的にどのようなことに支出できるのか。

答 子育て支援課長 主なものとして、職員の給与や手当などの人件費、備品購入費、光熱費や燃料費、消耗品などです。給与については、町の会計年度任用職員や他市町で同様な事業を実施している施設職員の給与を参考に、非常勤の職員は時給換算して運営団体と協議して設定しています。

問 運営費の1,440万円は今後とも継続して支援されるのか。

答 子育て支援課長 B&G財団からの運営助成金は1,440万円を上限に3年間交付される協定を結んでいます。4年目以降は国や県の補助金などを活用しながらできるだけ支援していきたいと考えています。

問 子どもの居場所をさらに推進するため仮称「子ども居場所応援連絡会議」等は設置されているか。

答 町長 町では運営に関係する役場の関係各課や学校、学童保育等、関係機関との連絡会議を設置していますが、子ども第三の居場所を支援する組織は設置していません。



▲子育て相談



北條勲が問う おむつ持ち帰り廃止について



問 祖母井保育園児使用済みおむつについて保護者の持ち帰りを廃止にできないか。

答 町長 衛生面の配慮やコロナ対策上でも課題があるため、準備が整い次第使用済みおむつの処分は園で実施します。

問 今年度の補正予算に組めないか。

答 子育て支援課長 現予算の範囲内で対応が可能です。準備が整い次第実施します。

7月から
保育園で
処分して
います



議会だよりの 私のいたいことについて

問 回覧等の配布物が不定期に来る。定期的に配布できないか。

答 町長 行政区を通じた回覧は有効な町の広報手段です。確実に伝える内容については、個別郵送により通知しています。今後は庁内連絡体制を整え通知の発送日を統一するなどの事務改善を図ります。

問 行政区に未加入世帯数は。

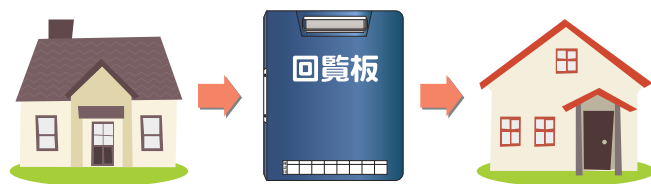
答 企画課長 約5,700世帯の内約1,800世帯程度が未加入です。

問 嶺南運動場の男女共同和式トイレを洋式で男女別のトイレの設置と段差解消ができないか。

答 町長 和式で使いにくいことは承知していますが、利用できるもので、当面現状のまま管理していきます。

問 その他の施設トイレの修繕計画はあるのか。

答 環境対策課長 古いものは40年以上そのまま使用しているところもあります。現在の状況を把握して今後計画を作成します。



LRT利用者増対策について

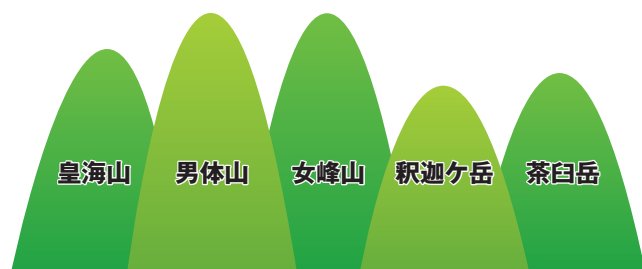
問 工業団地管理センターのテナント棟改修計画に合わせ、電動自転車と電動キックボードを無料貸し出の考えは。

答 町長 テナント棟の改修は観光案内所的な施設を検討し、道の駅はがを拠点とし、当町を楽しんでもらえるような内容を検討中です。電動アシスト自転車はロマンの湯に3台あり、利用状況により増車も視野に入れています。電動キックボードは宇都宮市の実証実験の結果を参考に芳賀町で利用することが適切か否か判断します。

問 富士山自然公園と望郷公園は見晴らしが良いので案内板の設置は。

答 町長 二つの公園以外にも案内板等の整備が必要で、改めて設置を検討します。

答 商工観光課長 動画配信サイト等を利用した解説を入れた観光案内を今検討中です。





山口菊一郎が問う 農業支援について

問 令和3年産米の価格下落に対する支援策は考えているのか。

答 町長 令和3年産米の価格は新型コロナウイルス感染症の影響による外食産業などの需要が低迷したことから大幅に下落し町の代表的経営形態である稲作農家の皆様にとって非常に厳しい状況であることは認識しています。本定例会の補正予算において経営の安定と継続を支援するため農業経営収入保険の保険料に対する一部助成の費用を計上しました。

問 産地ブランド化事業の現状と今後の取り組みは。

答 町長 毎年米の食味検査を実施し結果をフィードバックし食味にこだわった米の生産に取り組むと共にJAはが野耕種部会、意欲ある生産者などにより構成する「芳賀町新ブランド米コンソーシアム」において新ブランド米の創出に取り組んでまいりました。今後も引き続き関係機関と連携し新たな方策を含め検討していきます。

問 稲毛田ほ場整備地区における露地野菜生産計画の進捗状況は。

答 町長 令和4年度には全体工事が完了する見込みです。露地野菜生産計画については令和3年より「三井不動産ワールドファーム」によるキャベツの作付けが2.5ヘクタール開始され令和4年度には4ヘクタール追加される予定です。町内担い手農家によるネギ、キャベツの作付けが4ヘクタール開始される予定です。



安全安心な町づくりについて

問 行政区加入率が69%と減少している、加入率向上に向けた対策は。

答 町長 自治会、行政区はコミュニティ活性化や地域課題の解決を図る自治の基本と考えます。高齢世帯であることや役員などの負担を理由に退会される方が増加していると把握しています。転入時における広報活動、定住促進補助事金の要件等による加入促進等を行い、各種コミュニティ活性化事業を活用し支援していきます。

問 組織未加入者を含めた防災対策は。

答 町長 町では現在、「芳賀町地域の支え合い活動推進条例」の規定に基づき災害時に配慮が必要な要支援者の名簿を作成し、自治会に対し配布。名簿に基づき災害時の安否確認を依頼しています。また、消防署、警察、民生委員等にも配布し対応しています。

問 年々増加傾向にある空き家対策について伺う。

答 町長 平成27年の「空き家等対策の推進に関する特別措置法」の施行に伴い平成29年に自治会長の皆様に依頼し実態調査をしたところ175件の空き家が確認されました。これらを基に令和元年度「芳賀町空き家等対策計画」を作成しています。しかし、調査から5年が経過し、さらに増加しているのではと思われます。再調査すると共に地域環境に影響を及ぼしている空き家の解消や、活用に向け取り組みを強化して参ります。

石川保が問う

これからの公共施設管理計画は大丈夫か？



問 平成29年度作成の公共施設等総合管理計画は、79億円不足するとある。長期的な視点で更新・統合・長寿命化、建て替えなどを計画的に行うため安全安心、行政サービスの拠点であり見直しすべきでは！

答 町長 平成29年に作成した公共施設等総合管理計画は該当施設の専門家による詳細な調査を行ったものではなく、また、各施設の修繕など財政的裏付けをもって計画したものではありません。今後は主要な施設劣化診断に基づく個別施設計画を策定し、令和6年から令和9年度の期間中に財源の裏付けを含め振興計画後期基本計画に位置付けたいと考えています。

問 LRT・土地改良と超大型事業が次々同時期に進行し、起債残高も年度内95億円程度までになり、一方、基金残高については過去一番低い状況であり、今後の年度償還計画と公共施設管理計画と併せて厳しい財政運営が強いられると思うが？

答 企画課長 起債残高が極端に増加しないよう、償還についても年度負担の平準化を図り計画的に行っていきます。公共施設等主要施設については、それらを反映した計画の見直しをします。



▲築36年が経過した役場庁舎

問 保健センターと農業者トレーニングセンターは築42年を経過している。老朽化し修繕も増え、使い勝手の悪さも指摘されている。この際両施設の保健センターと社会福祉協議会を一体的に考え、建て替えを含め、利便性の向上を図るべきでは。

答 企画課長 それらの施設は適宜、改修などを行い長寿命化を図り、出来るだけ早く特に、保健センターと社会福祉協議会は、町民サービスの向上につながる施設として重要視し、建て替えを含めて検討を進めます。

問 嶺南運動場のトイレは防犯上問題ないのか？

答 環境対策課長 これまで事故や事件についての報告はありません。今後は学童野球チームの保護者会にも相談して対応してまいります。同敷地内にある倉庫と併せ検討します。



▲築42年が経過した農業者トレーニングセンター



▲嶺南運動場のトイレ



江間田信一が問う 令和3年産米価下落の支援対策について

問 生産者の収入減少に対する保険制度の概要を伺う。

答 町長 ナラシ対策[※]については、米、麦、大豆などの自然災害による収量減少や価格低下による地域平均収入減少が補填の対象です。

収入保険制度については、すべての農産物を対象に自然災害による収入減少や価格低下に加え、農産物の盗難、土砂災害による作付け不能など、様々なリスクによる収入減少が補填の対象です。

問 稲作収入減少支援対策について、町の考え方を伺う。

答 町長 補正予算で農業経営収入保険加入促進補助金を計上しました。今後も米価下落や資材高騰等が懸念されることから、農業情勢を注視しつつ、他市町の動向も踏まえ、対応施策を検討していきます。

問 補助事業の内容について伺う。

答 農政課長 農業経営収入保険の加入者が負担する保険料の2分1で3万円を限度に助成します。確定した保険料に対し、速やかに助成します。

問 補助事業としての進め方は？

答 農政課長 助成金の交付手続きにつきましては、共済組合に委託する方法を考えています。

旧小学校施設の活用状況と今後の対応について

問 総合情報館分館(旧与能小学校校舎)の今後の方向性について伺う。

答 町長 施設の老朽化に伴い、保管資料の移管を進めているところであり、行政文書は旧稲毛田小学校に、文書資料は総合情報館収蔵庫に移管を終え、現在は土器、民具等の博物館資料が約1,500点保管されております。これらの資料についても、旧稲毛田小学校への移管を予定しています。点数も多いため、移管先の床改修や棚購入費が必要となります。関係機関と協議し、計画的に進めていきます。

資料移管後の施設活用については、現時点での計画はなく、有効な利用方法について検討していきます。

問 町内高齢者の介護施設介護施設等の利用状況とその課題は？

答 町長 町内にはデイサービス施設やグループホーム施設、介護老人福祉施設など様々な介護施設があり、要支援、要介護の認定数はここ数年850人前後で、各施設、各サービスを利用しています。今後は、後期高齢者となる超高齢化社会が訪れるので要支援、要介護の認定者数は増加していくと推測しています。そのようななかで課題としては、施設の供給不足、介護職の人手不足、待遇改善、増加する介護給付費など複合的に存在しています。

問 高齢化に係る課題解決のため、旧与能小学校跡地を活用する考えは？

答 町長 旧与能小の利活用について、具体的な方針が決まっていません。

今後は、地域の施設としてどんな利活用ができるか、地元や自治会からも意見を聞き検討を進めていきます。

問 情報館分館の維持管理費は年間いくらかかっているのか？

答 生涯学習課長 電気料、水道料、修繕費、警備費などで120万円ほど予算計上しているほか、草刈、除草、樹木の剪定などで40万円ほどかかっています。

※ 一般質問とは別に、希望した点。

- ・今後も米作農家が、意欲的に生産ができて、安定した収入が得られるよう、今後も町の支援を希望しました。
- ・旧与能小学校校舎は、情報館分館としての利用をやめて、早急に取り壊して、高齢者などが安心して利用できる介護施設の候補地の1つとすべきと希望しました。

※ナラシ対策とは…米と麦や大豆などの価格が大きく減少した際に利用できる収入補填制度